

# 貸借対照表

(2023年 2月28日現在)

資産の部		負債及び純資産の部	
科目	金額	科目	金額
	千円		千円
流動資産	392,962	流動負債	64,829
現金及び預金	80,585	買掛金	20,357
売掛金	49,119	未払金	12,942
未収金	95	未払消費税等	4,231
商品	7,242	未払法人税等	5,483
貯蔵品	127	未払費用	7,205
前払費用	1,200	預り金	1,215
その他流動資産	254,592	前受金	5,018
		賞与引当金	5,874
固定資産	497,026	役員賞与引当金	2,500
有形固定資産	476,106		
車両	0	固定負債	13,160
建物	82,154	役員退職慰労引当金	770
構築物	10,455	その他の固定負債	12,390
機械装置	15,503		
工具器具備品	4,689	負債の部合計	77,989
土地	363,304		
		株主資本	811,999
無形固定資産	14,697	資本金	10,000
借地権	4,987	利益剰余金	801,999
電話加入権	231	利益準備金	2,500
水道加入権	3	その他利益剰余金	799,499
ソフトウェア	9,475	別途積立金	10,000
		繰越利益剰余金	789,499
投資その他の資産	6,222	(内当期純利益)	(21,272)
投資有価証券	500	純資産の部合計	811,999
出資金	1,550		
供託金	149		
繰延税金資産	4,022		
資産の部合計	889,988	負債及び純資産の部合計	889,988

(注) 1. 記載金額は千円未満切り捨てて表示しております。

2. 有形固定資産減価償却累計額 251,000千円

## 個別注記表

(会計方針に関する事項)

### 1. 重要な資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

市場価格のない株式等・・・移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産

貯蔵品・・・先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

小売業商品・・・最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

### 2. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(1) 有形固定資産・・・定率法を採用しております。

（リース資産を除く）ただし、1998年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	15年～31年	工具器具備品	3年～10年	機械装置	13年
車両運搬具	2年～5年	構築物	7年～20年		

(2) 無形固定資産・・・定額法を採用しております。

（リース資産を除く）なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

### 3. 重要な引当金の計上基準

賞与引当金・・・従業員の賞与の支給に充てるため、過去の支給実績を勘案し、当期の負担すべき実際支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金・・・役員の賞与の支給に充てるため、当期の負担すべき支給見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金・・・役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

### 4. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。